

本市と大学の個性を発揮したより大きな協働・連携へと育てていく考えは

将来的に4者間での連携を検討する等より大きな形での協働・連携の強化に努めていきたいと考えている

西村 陸 議員(公明)

本市では、東京外国語大学や東京農工大学、明治大学と協働・連携に関する相互友好協定を締結しているが、連携事業における課題は、

市民協働推進部長 本市と大学の特性等を生かし、双方にとって有益な事業が継続する仕組みをつくることや新たなアイデアを出し合い、協働で取り組む体制づくりが必要であると認識し

一問一答

宿泊施設を増やすために市ができることは何か

市と府中観光協会のホームページに宿泊情報サイトを作成する予定である

杉村 康之 議員(自由)

市内の宿泊事業者によると、平成30年度の宿泊施設の客室稼働率は90%を上回ると聞く。このままでは、ラグビーワールドカップ2019などの時に客室数が不足し、観光客が他の地域に流れてしまうと思うが、宿泊施設を増やすために市ができることは何か。

生活環境部長

30年度中に市と府中観光協会のホームページに宿泊施設等を紹介する宿泊情報サイトを作成する予定であり、宿泊能力



▲大学との連携事業「府中 de しやべとも」

ている。

議員 新たな発想が市政課題の解決につながる施策へと育っていくことを願うとともに、大学との協働もより多層的に推進していただきたいと思うが、本市と大学の個性を発揮したより大きな協働・連携へと育てていく考えはないか。

市民協働推進部長 相互友好協定を締結している3大学とは、将来的に4者間での連携を検討する等、より大きな形での協働・連携の強化に努めていきたいと考えている。

市民協働推進部長 相互友好協定を締結している3大学とは、将来的に4者間での連携を検討する等、より大きな形での協働・連携の強化に努めていきたいと考えている。

えている。

交通遊園を活用した自転車教育の推進

国民健康保険税の負担増にならないよう法定外一般会計繰入金への財政投入を続けるべきと思うがどうか

繰入金解消とのバランスを取りながら市の役割を果たしていくことが重要と考えている

服部 ひとみ 議員(共産)

国民健康保険(国保)の事務が都道府県化されたことに伴い、多くの自治体で法定外一般会計繰入金金の削減が行われた。都の計画によると、この繰入金金については赤字として、削減・解消に向けた方針を策定するよう求めている。削減を行った場合、国保税の深刻な負担増となるため、市は今後も繰入金への財政投入を続けるべきと思うがどうか。

市民部長

被保険者の急激な負担増とならないよう、繰入金解消とのバランスを取りながら、市の役割を果たしていくことが重要と考えている。

議員

国保税の負担軽減のため、子どもの均等割課税額の減免など、多子世帯に対して支援する考えは。

市民部長

市は支援策の必要性を認識しており、都市長会からも都へ要望しているため、国等の動向を注視しながら、調査・検討していきたい。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第61号議案 府中市手数料条例の一部を改正する条例

この議案は、建築基準法の一部改正に伴い新たな審査事務に係る手数料を新設するなど、所要の改正を行うもの。主な改正内容として、「建築物の敷地と道路との関係の建築や1年を越えて使用する特別の必要がある仮設興行場等の建築に関する審査事務などについて、新たに追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「改正により建築基準法42条に規定する道路に接していない敷地における建築審査については、10件程度が新しい条例の対象になるものと考えている」「大規模な興行場等の施設については、最大で2年3か月の設置が可能になる」等の答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第62号議案 府中市立ふるさと府中歴史館条例の一部を改正する条例

この議案は、本市の歴史・文化に関する教育の振興を図ることにより、市民のふるさと府中を愛する心を育むため、国史跡武蔵国府跡国司館跡地区遺構保存展示施設を設置し、その管理及び運営について所要の改正を行うもの。質疑に対して、「同施設の開館時間は、午前9時から午後5時までとするが、史跡の保護と活用に供するイベントを開催する場合は、夜間開放も検討していきたいと考えている」「施設名称が長いので、市民だけでなく、市外の方や海外の方にも伝えられるよう外国語表記も含めて略称を検討しているところである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第69号議案 平成29年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が263億8599万6000円で執行率99・4%、歳出が263億7019万4000円で執行率99・4%となっている。質疑に対して、「執行停止処分に至る件数が少なかったため、不納欠損額が減少した」「高額療養費の件数は若干減る傾向にあると思うが、1件当たりの金額は上がっている印象である」等の答弁があった。

建設環境委員会

第73号議案 平成29年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が40億1692万3000円で執行率94・8%、歳出が39億5658万円で執行率93・4%となっている。歳入の主なものは、下水道使用料及び一般会計からの繰入金で、下水道使用料は現年度度が延べ159万2783件分、過年度分は1万7640件分となっている。歳出の主なものは、下水道費と基金積立金となっている。質疑に対して、「公営企業会計への移行に向けて、固定資産の調査や評価業務に加え、公営企業会計システムの構築、また、関係部署との協議などを実施しているところである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、認定すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、都から、平成30年9月以降に調布飛行場における自家用機運行自粛の解除を行うとの連絡を受け、調布市、三鷹市、本市は都に対し、航空機墜落事故の被害者及び地域住民に慎重かつ丁寧に対応するよう要請を行っており、これを強く求めていく。

府中基地跡地留保地の状況について、7月に市民ワークショップを開催し、参加者から意見をもらったほか、民間意見募集を実施し、10事業者から提案があったなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

敷地拡張の進捗状況については、未契約の地権者、借地人ともに取得の契約を締結したところであり、今後両者の移転に向けた手続きを行うなど、必要な準備を進めていく。

埋蔵文化財発掘調査については、既存庁舎周辺における調査の工程に変更が生じており、北庁舎周辺及び西庁舎南側の工程が2か月程遅れることとなるが、当初から計画している3年間で全体の調査を完了させることに変更はないなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

市学校施設老朽化対策推進協議会の検討状況について、市は学校施設改築・長寿命化改修計画(仮称)における重要な3つの考え方のほか、第2次府中市学校教育プランなどを踏まえた5つの目指すべき学校施設を提示し、議論が行われている。

市では、市立小・中学校及び幼稚園の敷地内におけるブロック塀等の対応について、建築基準法への不適合等が確認され、かつ道路に接しているものは順次撤去し、新たにフェンス等を設置するなどの報告があり、これを了承した。